

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和元年7月23日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、6月21日に「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代:『Society 5.0』への挑戦～」、「成長戦略実行計画」等を閣議決定した。今後、これらに基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。

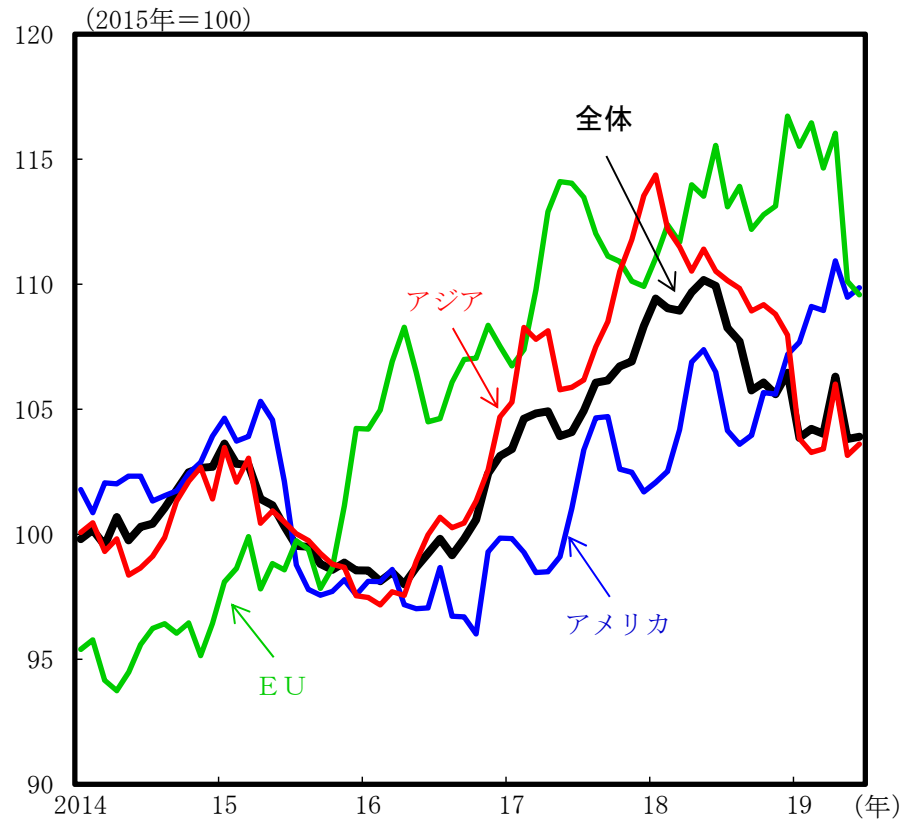
日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

今月のポイント(1)

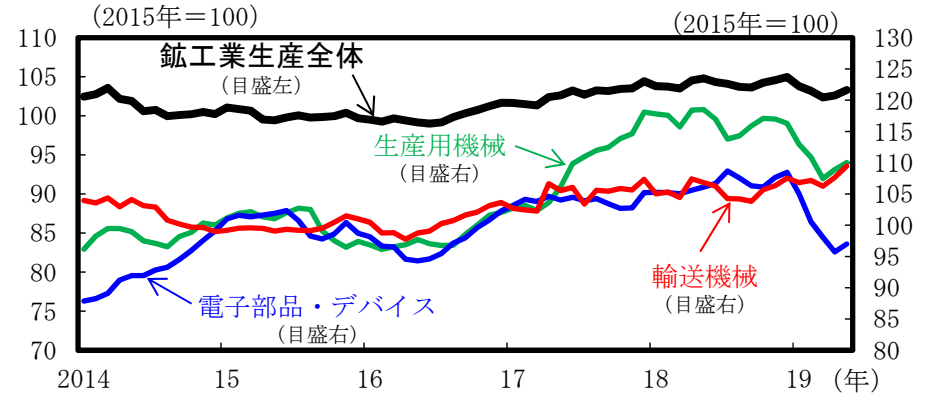
—輸出と生産の最近の動向—

- 輸出は、中国経済の減速や世界的な情報関連財需要の一服等の影響により、弱含んでいる。
- こうした輸出の弱含みを受けて、生産用機械や電子部品など生産の一部には弱さが続いている。一方、内需の底固さを背景に、国内向け生産では自動車など輸送機械、建設機械が増加している。

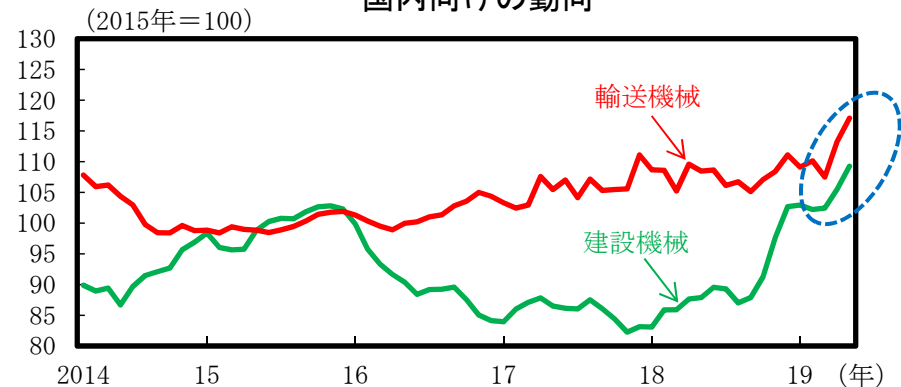
輸出：弱含んでいる



生産：このところ横ばいとなっているものの、一部に弱さ



国内向けの動向



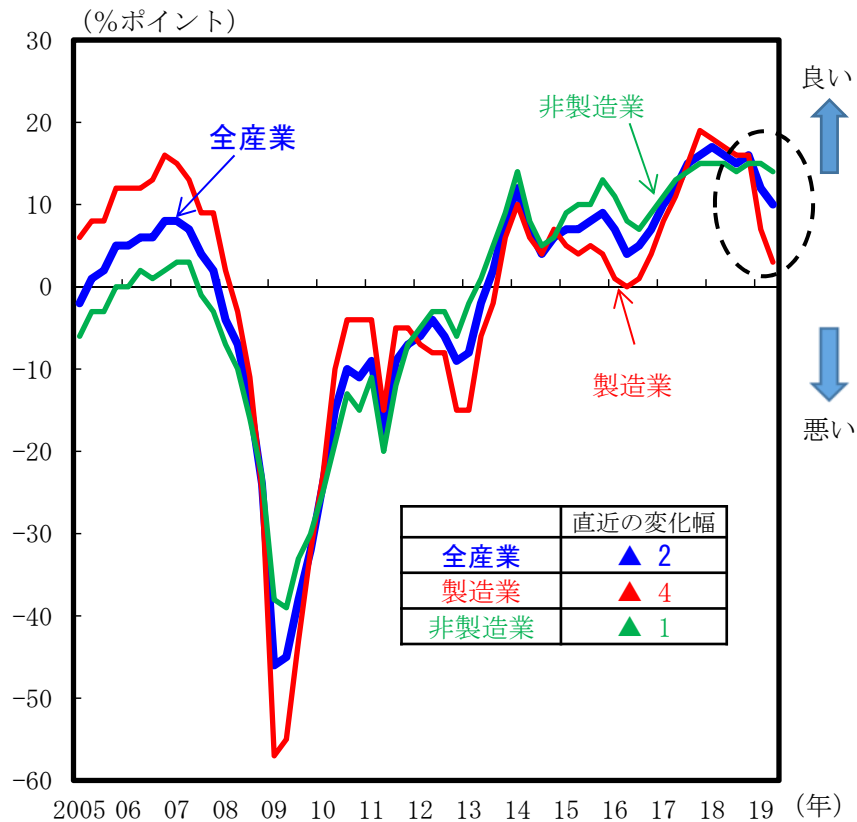
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」「鉱工業出荷内訳表」、日本銀行「企業物価指数」、日本建設機械工業会により作成。
 2. 左図は、内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。直近は、2019年6月。
 3. 右上図は、経済産業省公表の季節調整値。3か月移動平均値。直近は、2019年5月。
 4. 右下図について、輸送機械は経済産業省公表の国内向け出荷指数（季節調整値）。建設機械は、経済産業省公表の建設・鉱山機械の出荷指数の変化率に、日本建設機械工業会公表の出荷金額の変化率のうち国内向けの寄与度（企業物価指数により実質化）を乗じて、簡易的に算出したもの（鉱工業指数の季節指数により季節調整済み）。いずれも、3か月移動平均値。直近は、2019年5月。

今月のポイント(2)

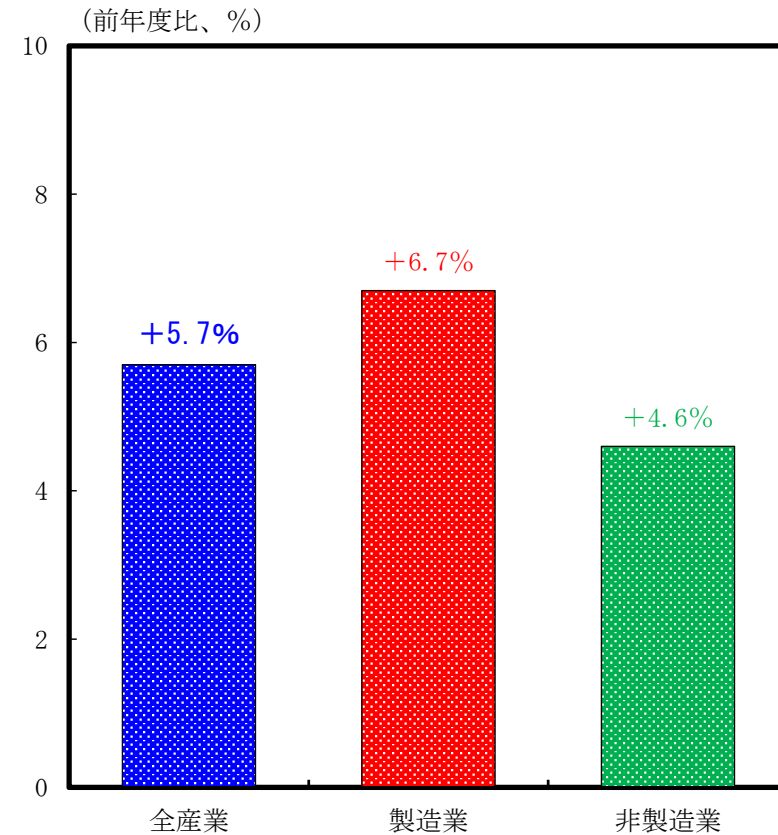
—企業の景況感と設備投資計画—

- 企業の景況感について、全体として「良い」が「悪い」を上回る状態は続いているものの、輸出鈍化の影響を受けやすい製造業を中心に低下した。
- 一方、2019年度の設備投資計画は前年比6%近い増加が見込まれており、企業の設備投資意欲は底堅い。

企業の景況感



2019年度の設備投資計画



- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 景況感は、業況判断DI（全規模）の値。直近は、2019年6月調査。
 3. 2019年度の設備投資計画は、ソフトウェア・研究開発投資額を含み、土地投資額を含まない。全規模ベース。

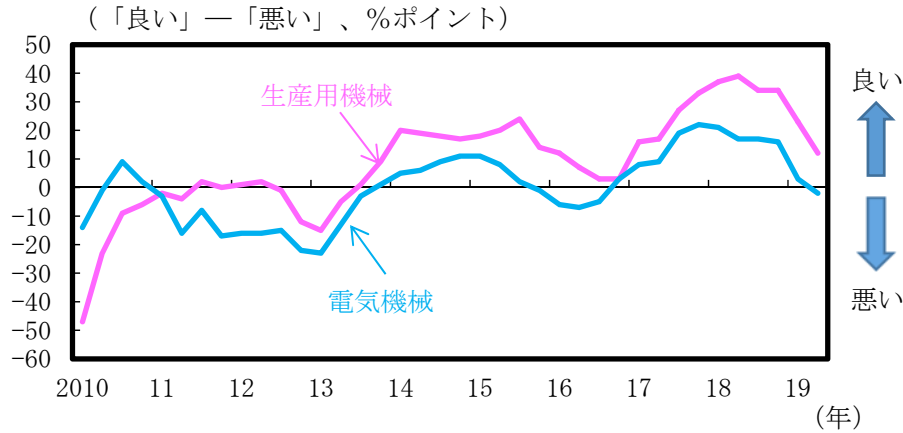
今月の指標(1)

—景況感—

企業の景況感は、製造業を中心に慎重さが増している。
 他方、企業の設備判断は、引き続き不足感がみられる。

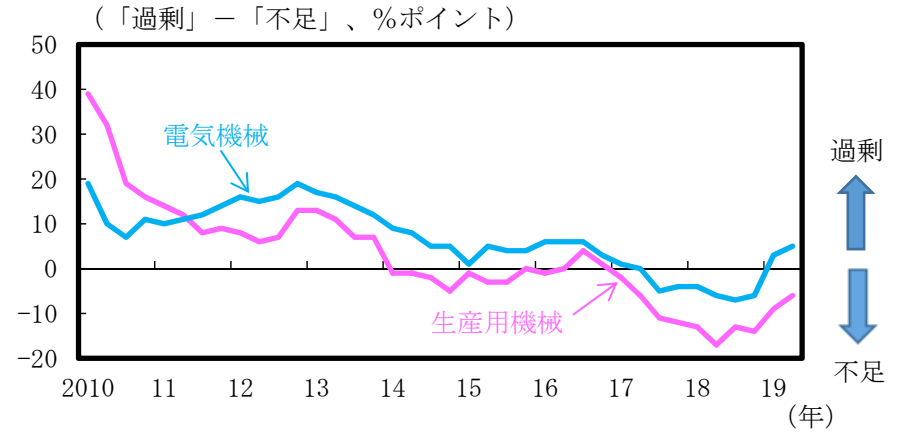
主な業種の景況感

製造業

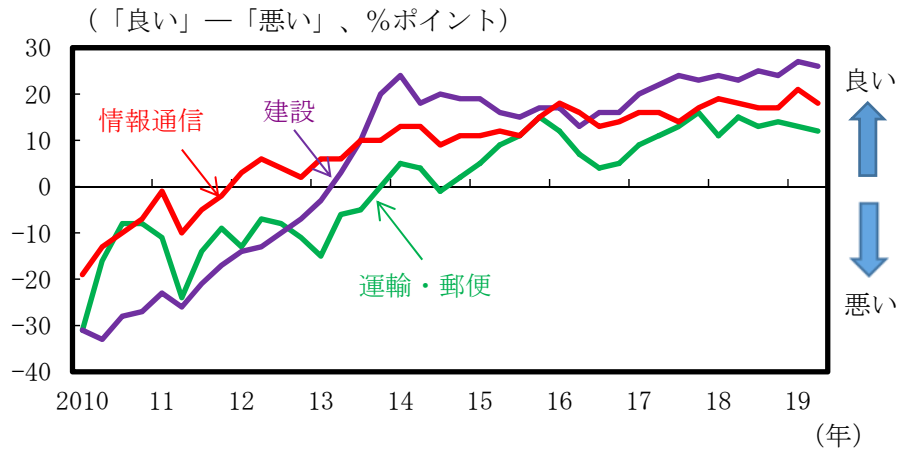


主な業種における設備の過不足感

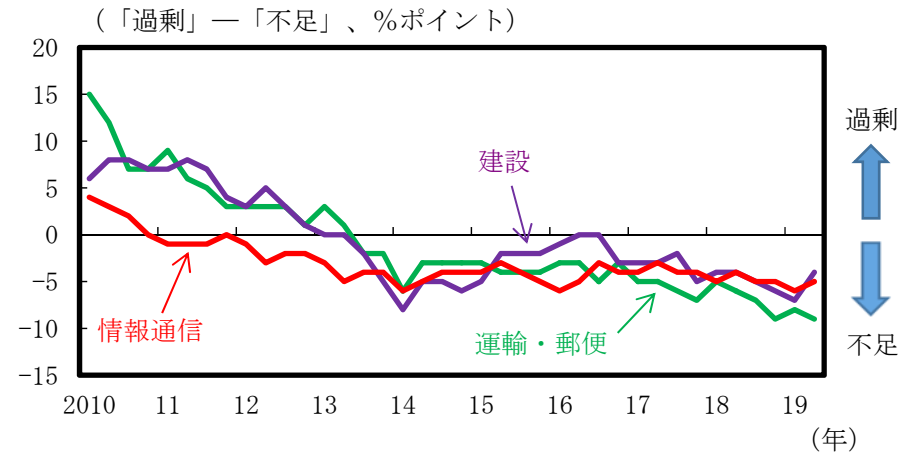
製造業



非製造業



非製造業



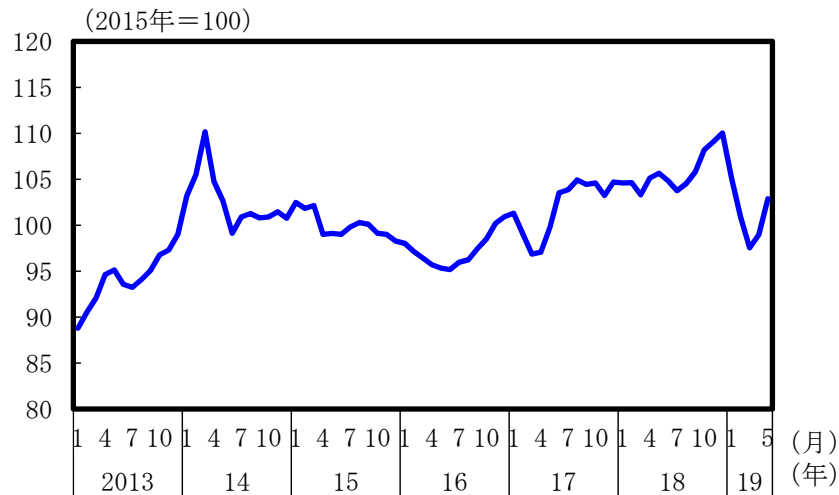
(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

2. 左図の景況感は、業況判断D I (全規模)。右図の設備の過不足感は、生産・営業用設備判断D I (全規模)。いずれも、直近は、2019年6月調査。

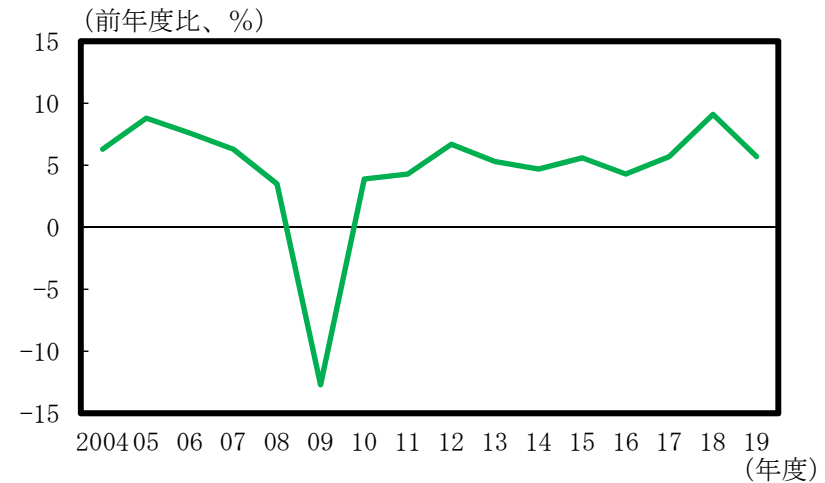
今月の指標(2) —設備投資—

設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
構築物投資の緩やかな増加が見込まれており、2019年度計画も底堅い内容。

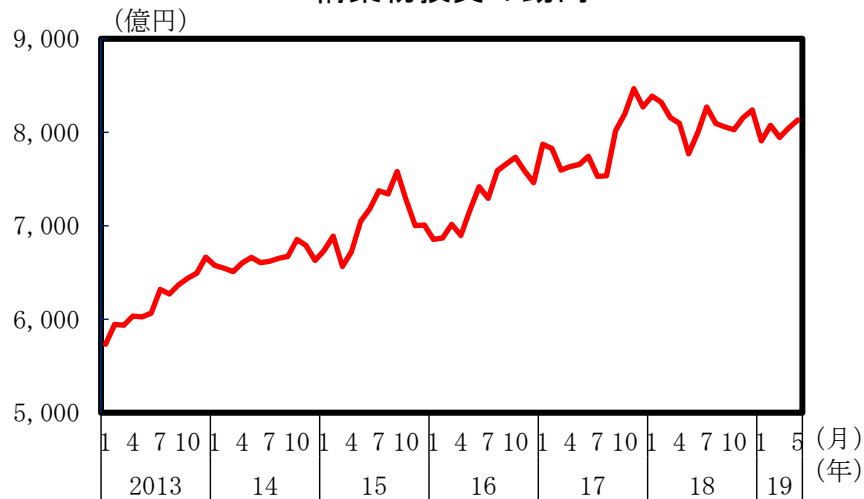
機械投資の動向



設備投資計画の推移 (日銀短観 6月調査)



構築物投資の動向



主な業種の2019年度設備投資計画 (日銀短観)

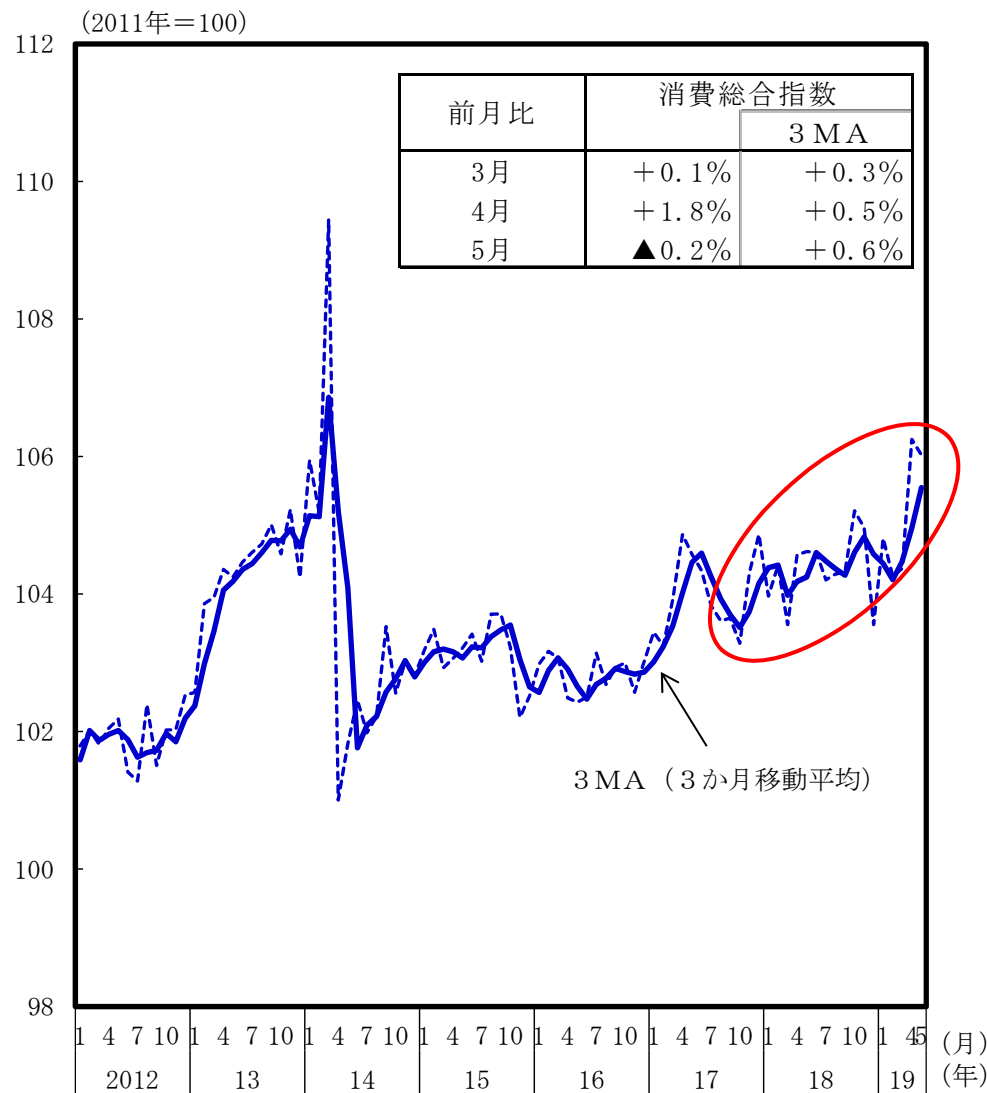
| 業種 | 前年度比 | 想定される主な背景 |
|-------|--------|---|
| 自動車 | +7.0% | 電気自動車 を含む新型車向け生産能力の増強投資や 研究開発関連施設投資 など |
| 化学 | +8.3% | 電気自動車に搭載される リチウムイオン電池材料 、需要増加に伴う 化粧品等の生産能力増強投資 など |
| 電気機械 | +6.5% | 車載関連の電子部品需要 に伴う増強投資や、 イメージセンサー の増産投資など |
| 運輸・郵便 | +4.9% | 鉄道高速化 や 駅内外の再開発 (駅構内、駅ビル、駅前など) 、安全対策投資など |
| 不動産 | +11.1% | 都市開発に伴う オフィスビルや商業施設の取得 など |

- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 左上図は、資本財総供給 (除く輸送機械) の値。季節調整値。3か月移動平均値。
 3. 左下図は、建築着工工事費予定額 (民間非居住用) の内閣府による季節調整値。6か月移動平均値。
 4. 右上図は、2004年～16年まではソフトウェア投資額を含む設備投資、2017年以降はソフトウェア・研究開発投資額を含む設備投資 (いずれも土地投資額は含まない)。全規模・全産業。
 5. 右下図の設備投資計画は、日銀短観 (2019年6月調査) における値。ソフトウェア・研究開発投資額を含み、土地投資額を含まない。全規模。

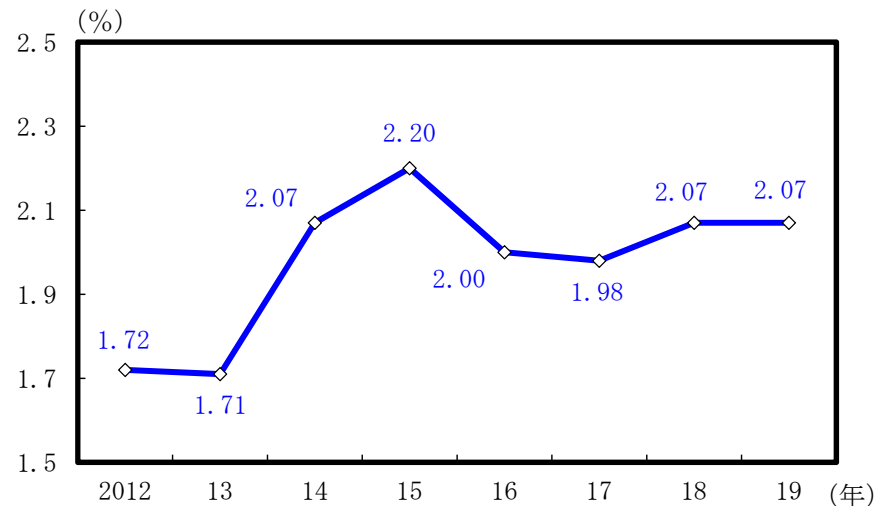
今月の指標(3) —個人消費—

個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、持ち直している。
新車販売や、冷蔵庫・テレビなど家電販売が堅調に増加している。

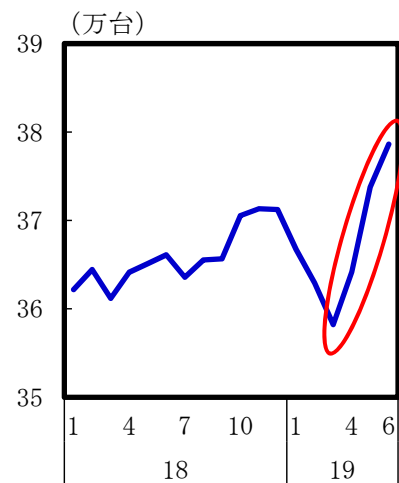
消費総合指数（実質）



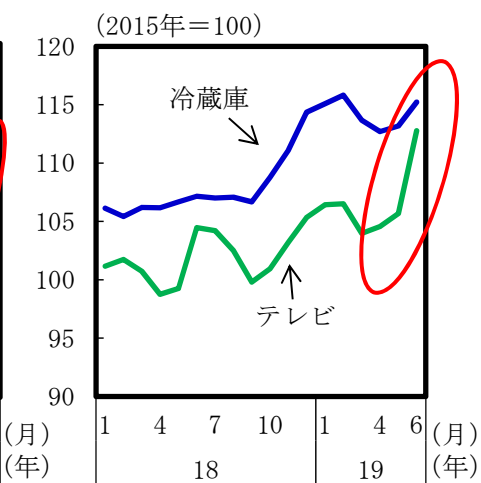
賃上げ率（連合第7回（最終）回答集計結果）



新車販売台数



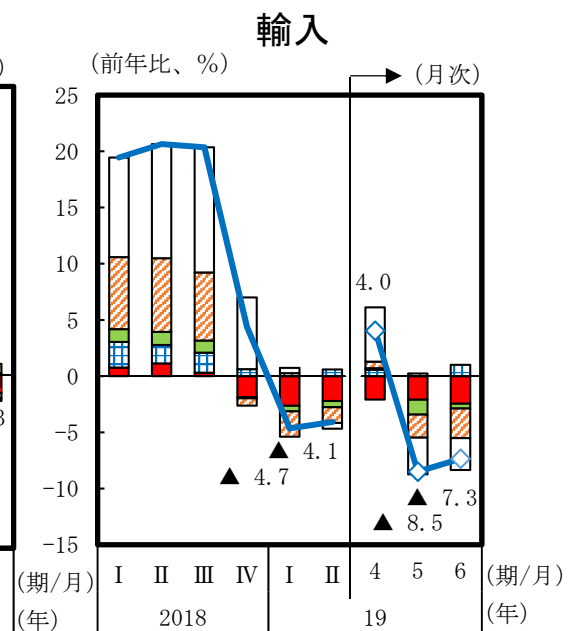
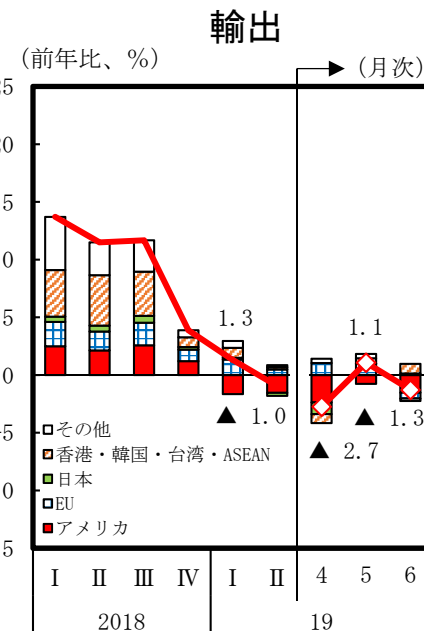
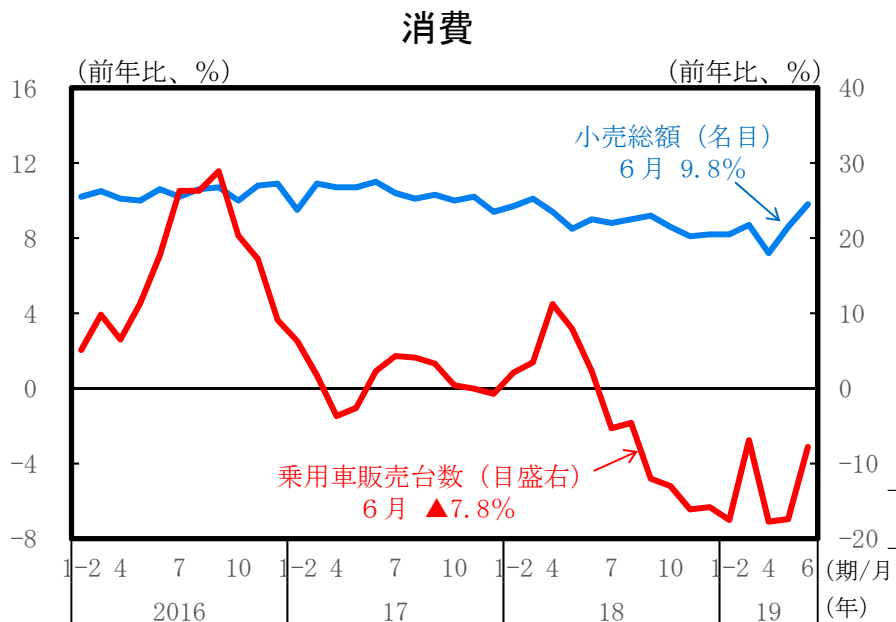
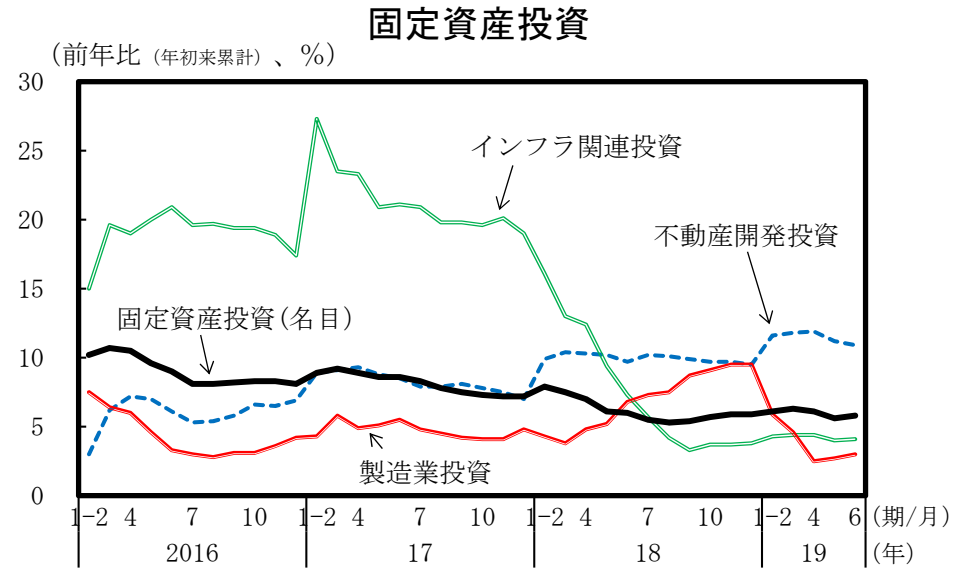
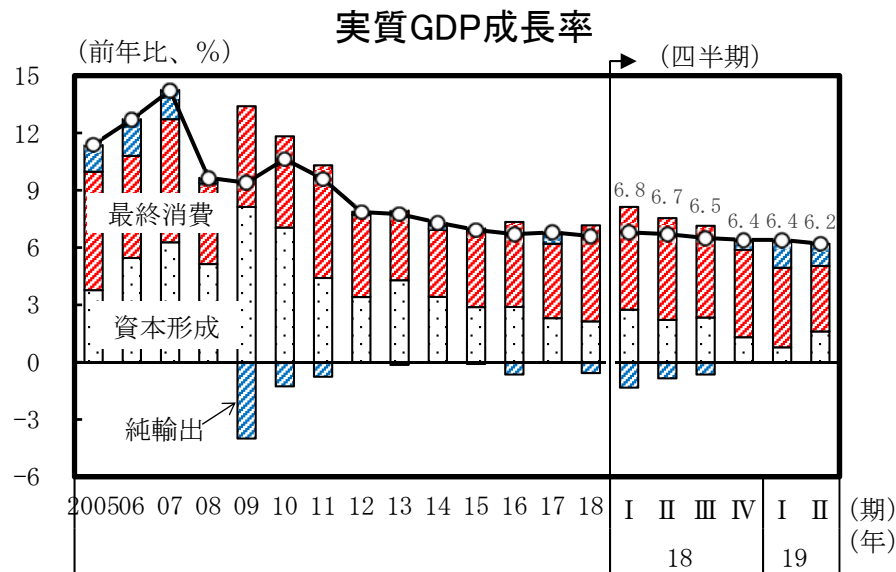
家電販売額



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、G f K提供データ、日本労働組合総連合会「春季生活闘争 回答集計結果について」により作成。
2. 消費総合指数は内閣府試算値（季節調整値）。
3. 右上図について、賃上げ率は定昇相当込み。2014年は第8回（最終）回答集計結果、2015年は第6回（最終）回答集計結果。
4. 右下図について、新車販売台数及び家電販売額は内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。

今月の指標(4)

—中国経済— 中国では、景気は緩やかに減速している。今後の通商問題の動向に注意が必要

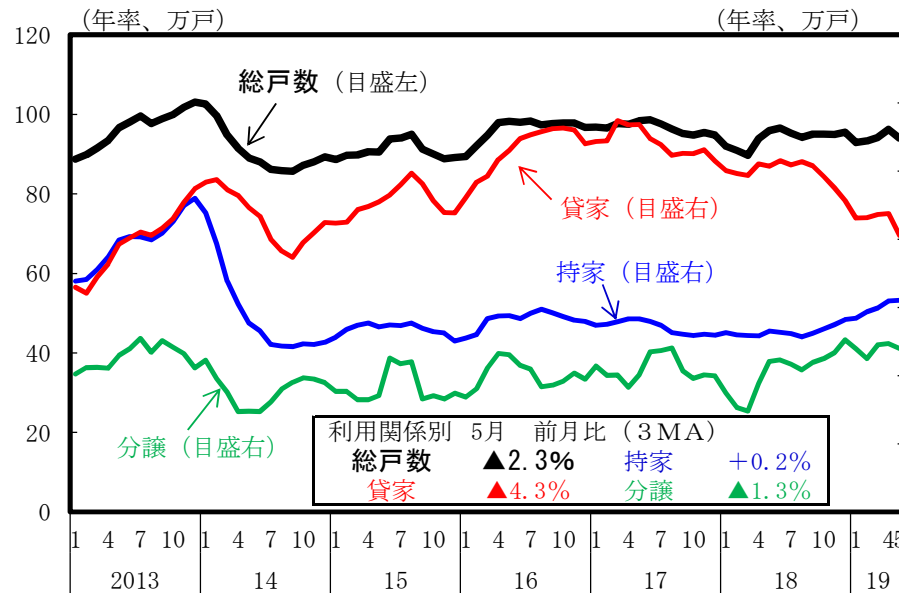


(備考) 1. 中国国家統計局、中国海関総署、中国汽车工業協会より作成。
 2. 乗用車販売台数は出荷ベース。
 3. 19年7月より一部の大都市・省で新たな排出ガス基準 (20年7月～) が早期導入されている。

参 考

住宅建設：おおむね横ばい

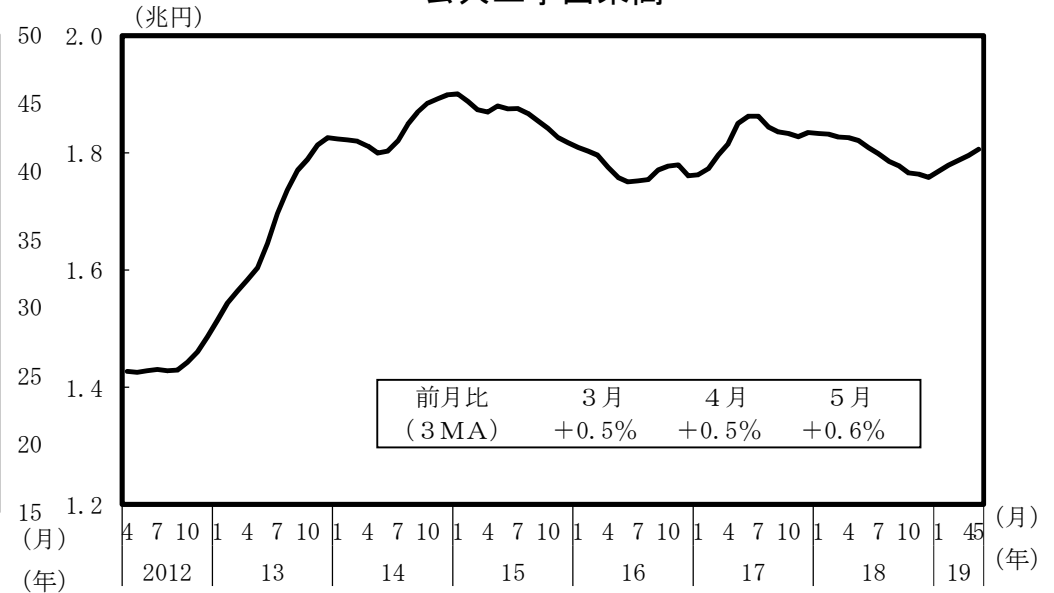
住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

公共投資：底堅い動き

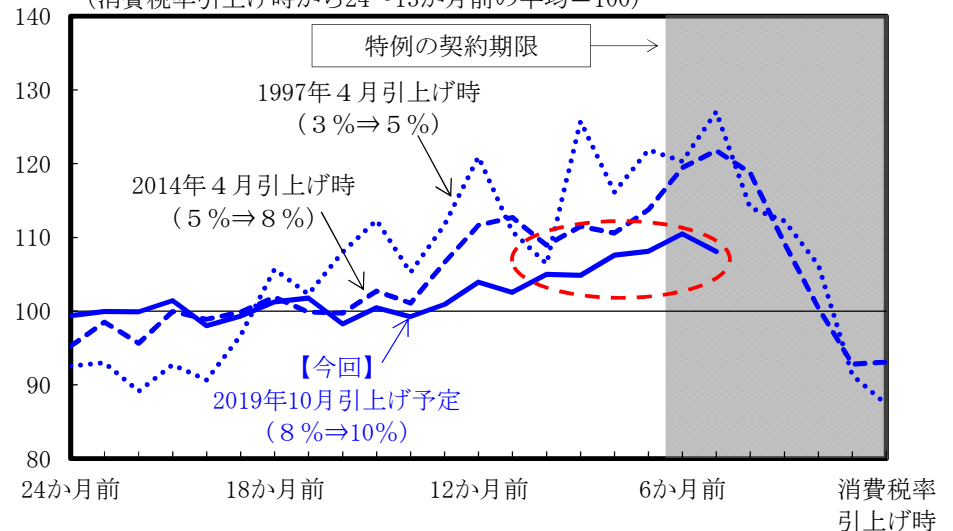
公共工事出来高



(備考) 国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

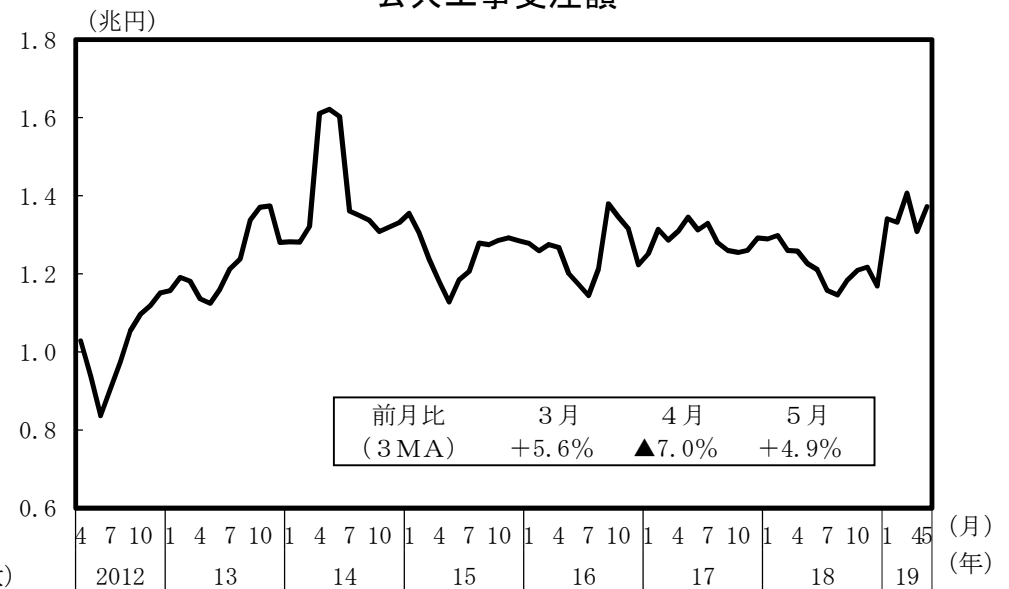
消費税率引上げ時までの着工戸数の推移 (持家)

(消費税率引上げ時から24～13か月前の平均=100)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。
2. 特例の契約期限とは、増税前の税率が適用される請負工事等の請負契約期限を指す。

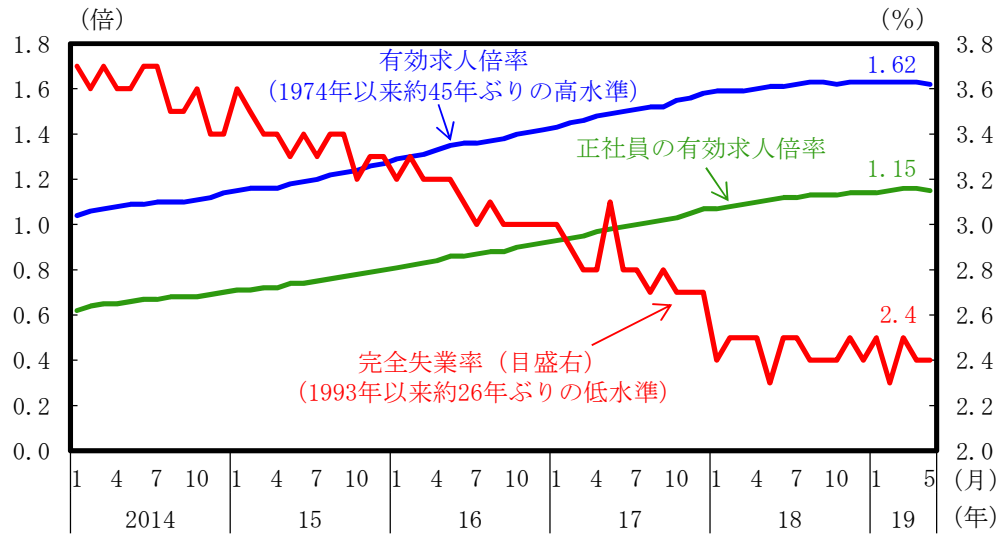
公共工事受注額



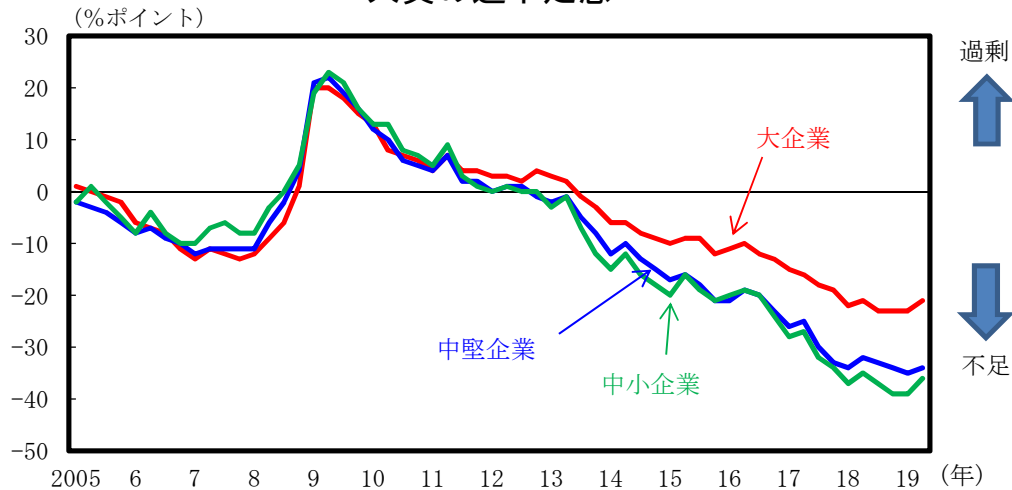
(備考) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

雇用情勢：着実に改善。一方、人手不足感が高い水準

完全失業率と有効求人倍率



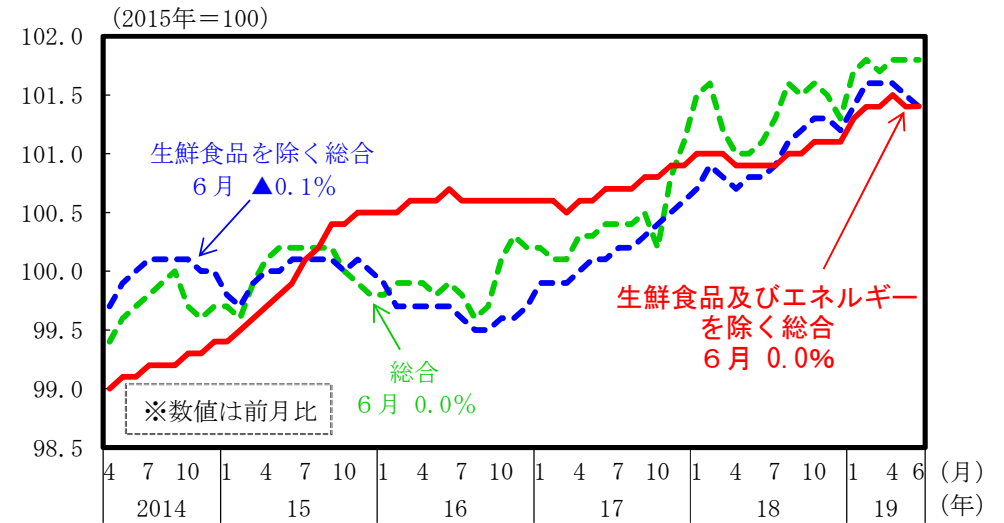
人員の過不足感



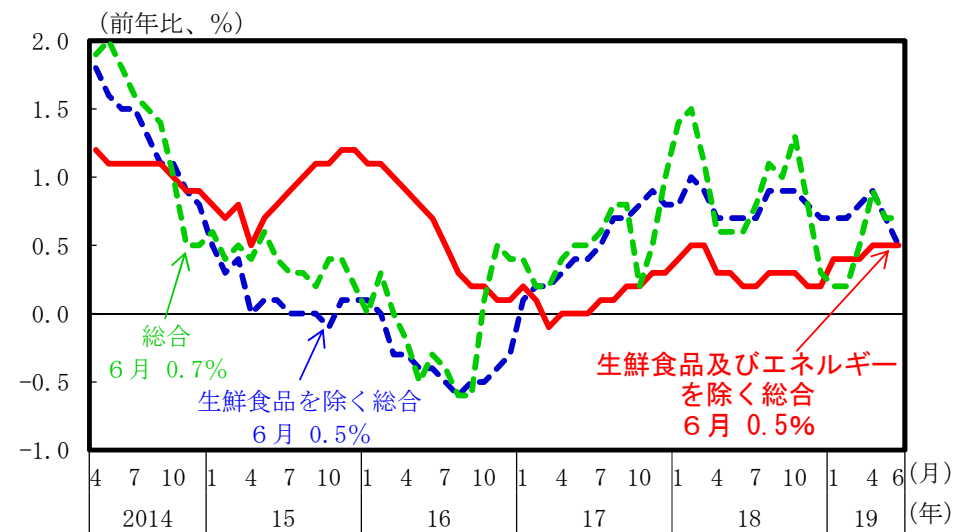
(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 上図の有効求人倍率及び完全失業率は季節調整値。
 3. 下図は、雇用人員判断D I (全産業)。直近は2019年6月調査。

消費者物価：このところ緩やかに上昇

消費者物価指数



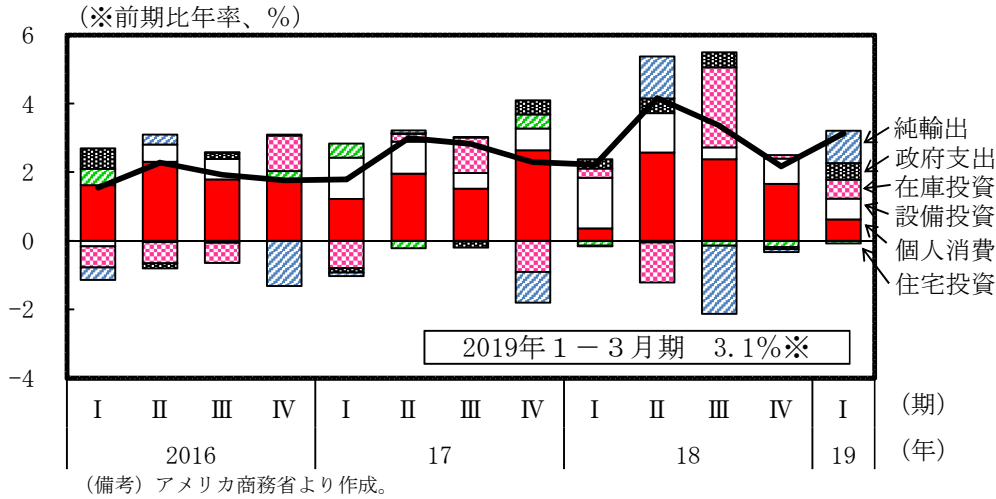
消費者物価上昇率 (前年比)



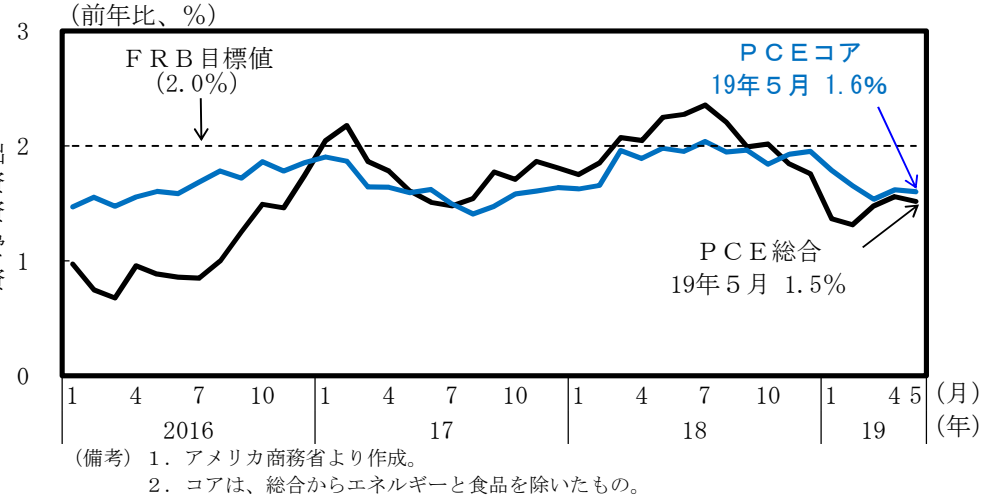
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
 2. 上図は、季節調整値。
 3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。固定基準方式では6月の生鮮食品を除く総合は前年比0.6%。

アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている。ただし、今後の金融政策の動向に注意が必要

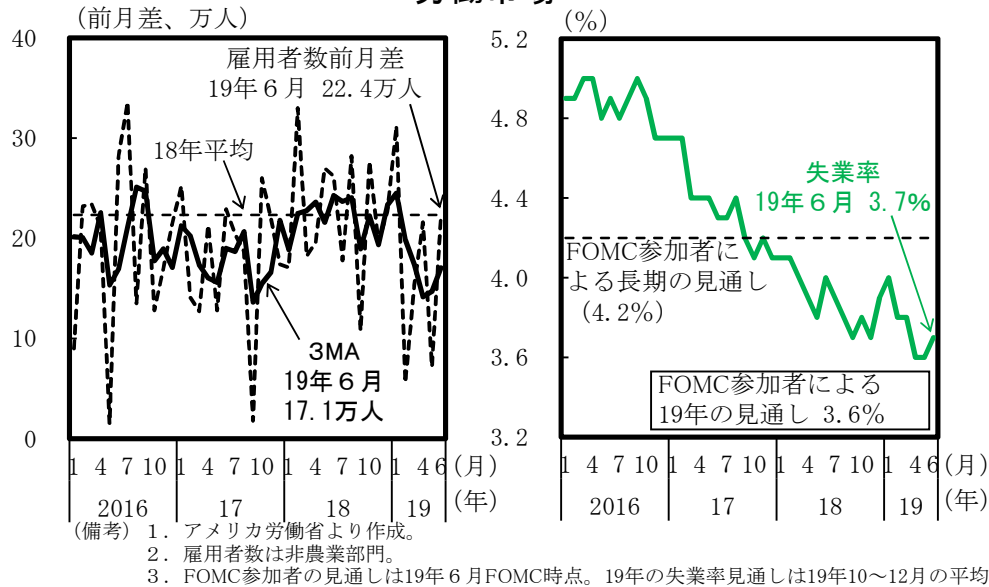
実質GDP成長率 (※)



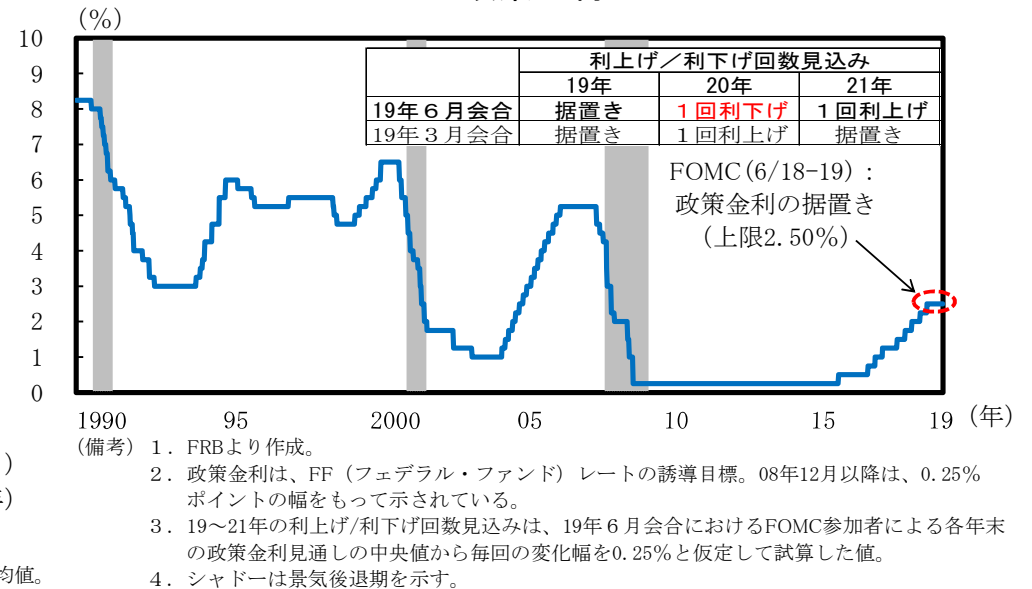
物価上昇率



労働市場

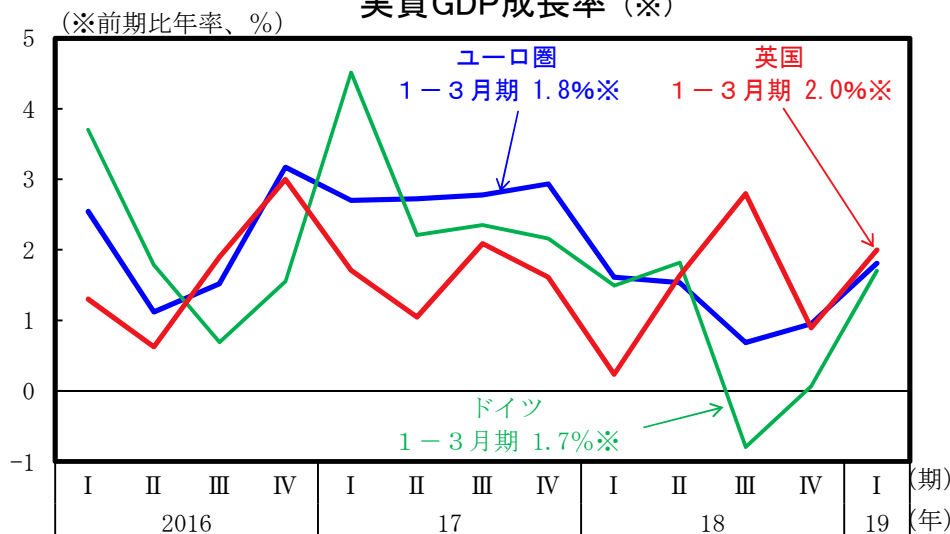


政策金利



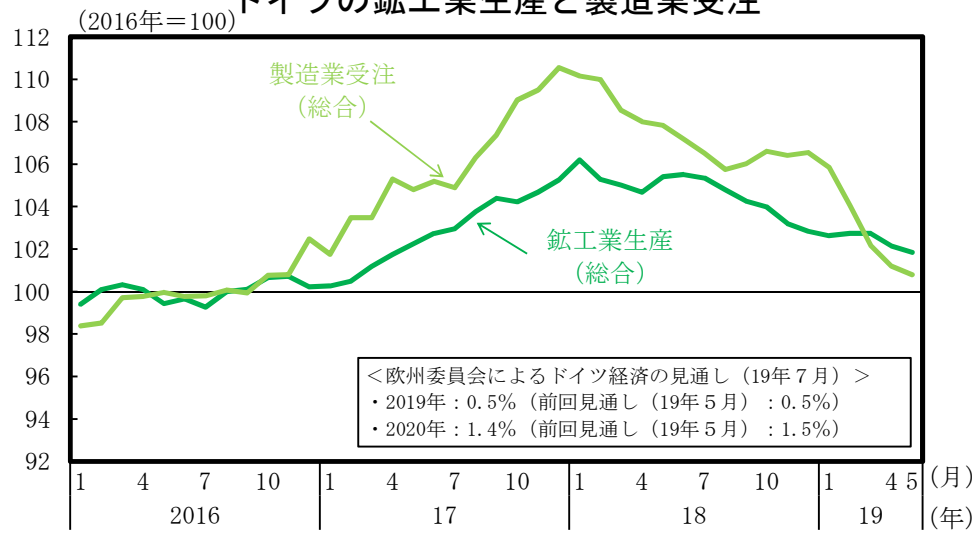
ユーロ圏では景気は一部に弱さがみられるものの緩やかに回復、英国では景気は弱い回復

実質GDP成長率 (※)



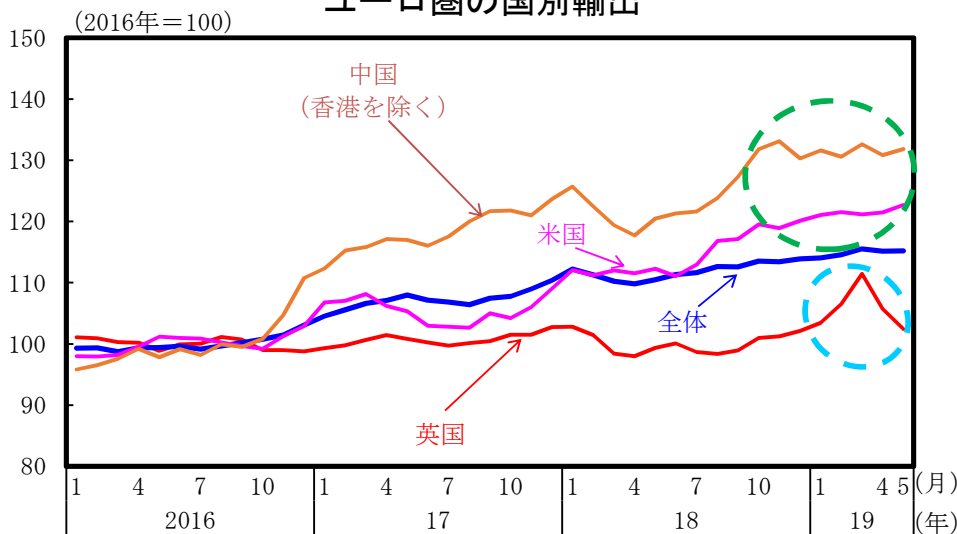
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。

ドイツの鉱工業生産と製造業受注



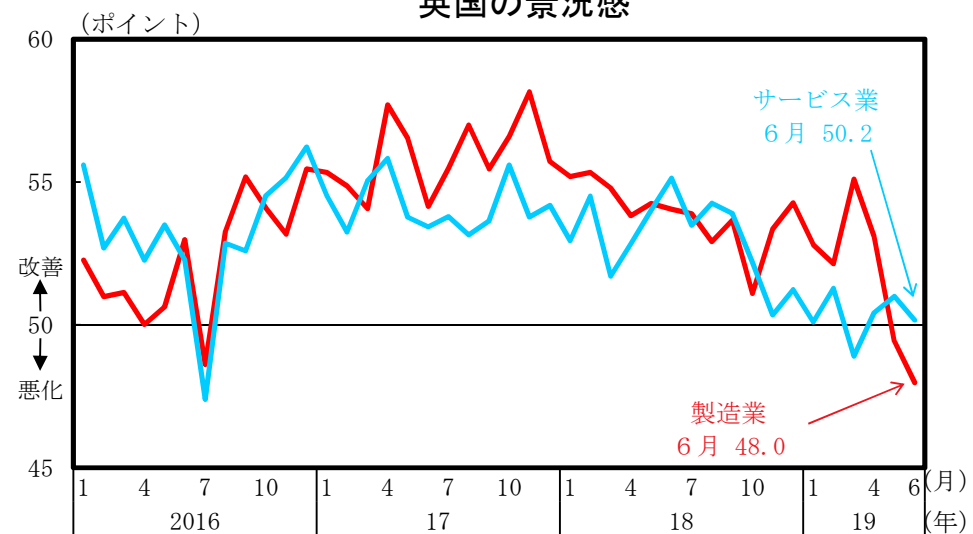
(備考) 1. ドイツ連邦統計局より作成。
2. 3か月移動平均値。

ユーロ圏の国別輸出



(備考) 1. ユーロスタットより作成。
2. 3か月移動平均値。

英国の景況感



(備考) 1. 民間調査会社マーケットイトより作成。
製造業及びサービス業購買担当者指数 (PMI)。
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。